

本論文は

世界経済評論 2020年7/8月号

(2020年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

英のEU離脱とフォンデアライエン欧州委員会誕生 ：重みを増す欧州議会



久留米大学法学部教授 児玉 昌己

こだま まさみ 1952年生、同志社大学院法学研究科博士後期課程満期退学。欧州大学院大学（ベルギー）行政学研究科修了、2002年から現職。法学博士（九州大学）。欧州大学院大学客員教授（04-05年）。著書：『欧州統合の政治史』（芦書房、2015年）、『欧州議会と欧州統合』（成文堂、2004年）他。

2019年の本誌EU特集号で、欧州議会の成り立ちからその機能、欧州政党、院内会派の動向を分析した。当時は、原稿の締め切りの関係で5月の欧州議会選挙結果までは補足することができなかった。しかもブレグジットも不明なままであった。1年後、欧州議会の選挙結果が出て、フォンデアライエン（VDL）新委員会も成立した。英国もEUを離脱した。

これらの新たな状況を踏まえ、英によるEU離脱の意味を政治学的に分析し、その得失をそれぞれについて、整理した。またEU政治は英の離脱で終わるものではない。「英なきEU」がすでに始まっている。本稿では、欧州委員会の成立過程にも視座を向け、その変化を分析した。特に、欧州委員会の成立では、筆頭候補制（spitzenkandidaten）が今回どのような経緯を辿ったのかを分析した。結論的には、欧州議会では反EU勢力の議会活動は限定的で、欧州委員会は制度改革を実践しつつ、グリーンディールを掲げ、親EUの議院内4会派が新委員会を支えていく状況になったことを指摘した。

はじめに

英国のキャメロン首相は2016年6月、EU離脱を問う国民投票を実施した¹⁾。国民は僅差ながらEU離脱を支持した。首相は結果のいかんを問わず続投するとの言を翻し、即日辞任を表明。その後を継いだメイは、EU条約50条に基づき2017年3月に欧州理事会にEU離脱の意志を通告。73年の加盟から47年を経た2020年1月31日、EUを離脱した。英国では総選挙は5年に一度とする2011年議会任期固定法が

あるが、2017年、2019年と2度の総選挙となった。下院での大混乱を示すものであった。

本稿では昨年の本誌EU特集号の論考²⁾に続き、英のEU離脱の前後の英国とEU政治を見る。もとよりEU政治は英離脱で終わらない。後半では欧州議会選挙結果を一べつし、フォンデアライエン（VDL）欧州委員会の誕生過程を考察する。欧州委員会の成立とその後の政策動向は、欧州議会が深く関係しているからである。これらの作業を通して、「EUなき英」と「英なきEU」の今後を展望してみたい。

I 英 EU 離脱の本質：EU の連邦化と EU 法の拘束を嫌った英国

英国の EU 離脱の理由は、徹頭徹尾政治の問題であった。英が EU の連邦的統合深化を拒絶したことにある。EU 統合の本質は、国家の主権的権限の EU への大規模な譲渡と制限にある。英はナショナルの価値を優先し、EU 離脱という究極のカードでこれを拒否した³⁾。

EU は「法の構造体」といわれ、連邦組織に類型化される。今年コロンビア大学『ブリュッセル効果』⁴⁾が出たが、副題のごとく、EU 法による規制の影響を分析した書である。私（児玉）は、2011年に「米国法の空間と、EU 法の空間の激突」として NHK ラジオ講座で話した⁵⁾。加盟国法への EU 法の上位規範性は、つとに知られており、英国の憲法学者ハートレーは 26 年前に「連邦的要素は、EC（現在の EU）においては法制度において最も強力である」と指摘していた⁶⁾。連邦的政治組織では、統合組織 EU と加盟国での主権（的権限）関係はゼロサムであり、「主権の共有」は政治家のリップサービスを別にすれば、幻想でしかない。

EU と欧州統合の連邦的性格と方向性について、英仏の政治家は明瞭に述べている。現首相（当時ロンドン市長）ボリス・ジョンソンは 2016 年に「本質的問題は残る。欧州人は、我々が共有しない理念を持っている。彼らは、真に単一の連邦的の同盟、大方の英国人が思ってもいない欧州合衆国を創設したいのである」⁷⁾と語り、他方、J・フィッシャー独元外相は同じ時期に「独では連邦的という言葉は悪い言葉ではない。他の国は連邦主義が唯一の解決策である

と認識すべきである」⁸⁾と語っていた。英の EU 離脱強硬派が総選挙戦で一貫して掲げていたキャッチフレーズは Take Back Control であった。コントロールとは EU に制限されてきた「主権」の奪還を意味していた。

II EU 離脱の英国への影響

1. スコットランドと北アイルランド

EU 離脱は英国内と対 EU 関係で大きな影響を及ぼしている。国内では「リトル・イングランド化」の危惧である。スコットランドでは以前より英国（UK）からの分離独立の動きが顕在化してきた。2014 年 9 月に住民投票が実施され、その際、55% 対 45% で残留が上回り、不首尾に終わった。だが、2016 年 6 月の EU 離脱を問う国民投票では、スコットランド全体では 62% 対 38% で EU 残留を支持した⁹⁾。

その後、2019 年 12 月の EU 離脱を問う総選挙では、ジョンソン保守党は全野党より 80 議席多く、1987 年以来最大となる 365 議席を獲得し、英の EU 離脱が確実となった。とはいえ、保守党の得票率は 43.6% にすぎない。しかもスコットランド選挙区の定数 59 のうち、スコットランド民族党（SNP）は 47 議席と 8 割近くを得た。総選挙の直後、スコットランド自治政府の首相で SNP 党首のスタージョンは、「ジョンソンはイングランドを EU から離脱させる信任は得たが、スコットランドに別の未来を選ぶ機会を与えるための信任を私は得た」¹⁰⁾と語り、再度の住民投票の可能性に言及した。

これに対し、政権側はスコットランドでの再度の住民投票を 2020 年 1 月、正式に拒否した¹¹⁾。今後、住民投票の実施は法廷に持ち込まれるとみられる。

ちなみ1月末に英のEU離脱が決定した後もスコットランド議会ではEU旗を掲げ続けることを賛成63、反対54で可決し、その独自の姿勢を鮮明にした¹²⁾。このように、EU離脱の決定は、英国内部に強い不満を残している。なおスコットランドが英国(UK)から離脱した場合、英国は国土面積の約35%、人口の約12%を失うことになる。

英のEU離脱は、北アイルランドにも影響を及ぼしている。英国領内でEUと国境を接す唯一の地がここである。アイルランドと北アイルランドでは毎年、1億1千万人が国境を往来し、毎日1万5千人が越境通勤している¹³⁾。

2. 英EU間の自由貿易協定と独自外交の不確かさ

英国の将来は、英EU離脱後のEUと英間の通商などの協定の成否にある。が、交渉難航は必至である。

英政府は、2020年末までの移行期間中に取り組むEUとの将来関係に関する交渉の方針を示した声明文を公表し、ジョンソン首相はEUから通商など国家の主権的権限行使の自由を取り戻したことを誇らしげに語った。だが、経済界を代表する、英国産業連盟(CBI)会長も英国商工会議所(BCC)事務局長も、強気の交渉を危惧している¹⁴⁾。

他方、EU側も英EU離脱当日の1月31日、欧州委員会のVDL委員長、欧州理事会のミシェル議長と欧州議会のサッソリ議長の連名で、英国がEU離脱後に環境、労働、税制などに関するEUの基準を採用しなければ、英国は欧州単一市場への最高級のアクセスはない、との考えを示した¹⁵⁾。

欧州委員会は2月3日、EU離脱後の英EU

関係構築交渉の基本方針案を公表した。関税ゼロを目指す自由貿易協定締結の条件として、労働者や環境保護、国家補助の規制、競争法、税制などのルールをEUの水準に合わせるよう求める姿勢を明確にし、安易な譲歩はしないことを明らかにしている¹⁶⁾。

EUとの通商協定を含め、あらゆる協定は双務的である。英首相や閣僚が感染するというごとき、コロナウイルス禍の全面拡大による大混乱があり見通せないが、「移行期間」の終了後の2021年1月1日からは、EU単一市場に入る全ての英製品が検査の対象になる。すでに仏、蘭は通関職員をそれぞれ700人増員し、ベルギーは400人増員している¹⁷⁾。

3. 欧州政治、国際政治での英国のプレゼンスの低下

EU離脱は、27か国のソリッドな単一市場の経済圏とEU法の空間からの離脱を意味する。英のプレゼンスの低下は明瞭である。英EU間の力関係で言えば、1か国6500万人と、27か国4億3500万人という人口格差から、圧倒的に英国に不利になる。英政権は、それゆえTPP加盟の打診や対米、対中関係で独自戦略を構想中である。ただし英国は「特殊な関係」を期待するものの、米大統領は徹底した利害の政治家で、言葉もスタンスも左右に振れ、不明確である。英政府はファーウェイによる5G機器の公共機関での参入を支持したが、米国では民主党上院院内総務や共和党上院情報委員長が反発し、「ホワイト国」認定の見直しを対米外国投資委員会(CFIUS)に働きかけている¹⁸⁾。「EUなき英国」の独自外交の展開は容易ではない。

Ⅲ 英の EU 離脱の EU への影響

英の EU 離脱の EU への影響はどうであろうか。マイナスとプラスの両面がある。

1. マイナスの面

まず EU の軍事力の相対的低下を指摘できる。英国は核保有の軍事大国でもある。ジェーン年鑑によると、世界 105 か国・地域の 2018 年の軍事支出は 1 兆 7800 億ドルに上る。主要国家別で見ると、米国は前年比 7% 増の 7025 億ドルで 1 位、2 位は中国で前年比 8.6% 増 (2076 億ドル)。EU では、英国 (584 億ドル) がトップで、フランス (536 億ドル)、独 (445 億ドル) と続く。その他はロシア (516 億ドル)、日本 (451 億ドル)、韓国 (391 億ドル) などである¹⁹⁾。英国の穴は大きい。また EU は核カードの 1 枚を失い、フランス一本となる。

EU 予算分担分の消滅が指摘できる。中期予算では、英国の EU 離脱に伴い 7 年間の歳入が約 750 億ユーロ減少する。この結果、加盟 27 か国の負担は、国民総所得 (GNI) 比で 0.04 ポイント増えて平均 1.07% となり、EU 分担問題で負荷がかかる²⁰⁾。

2. プラスの面

一方で EU の政策決定過程での阻害要因の消滅を指摘できる。英国はシェンゲン協定にもユーロにも未加盟で、長く EU の一体的統合推進の阻害要因であった。英の EU 離脱により、法治主義や移民問題等で EU の価値と一体性に抗うポーランドやハンガリーは、強力な後ろ盾を失う。2014 年英キャメロンによる欧州理事会での新委員長承認投票で、同調したのは唯一

ハンガリーだけであった。独仏では地方自治体さえ掲揚される EU 旗は両国官邸では全く見られない。

後述する Spitzenkandidaten 過程でも仏元首相ロカールは 2014 年、「我が友英は EU から出よ、EU を死なせるな」とルモンドに強い不満を語った²¹⁾。EU 側にある対英不満はシュルツ欧州議会議長も同様で、「英国人は我々の善意を飽くことのない要求で試している。彼らは押しまくり、主張する。……英国人が、もし EU 離脱を望めば、そうさせたらいい」と語った²²⁾。英下院の大混乱で意思決定が遅滞する中、仏大統領マクロンは、「EU は英国政治危機の人質ではない」と語っていた²³⁾。

英タブロイドメディアによる反 EU 的報道からの解放も指摘できる。大衆紙「サン」は「女王陛下は離脱を支持」など虚偽の記事を公然と掲載し、反 EU を煽っていた。高級紙 FT 紙も例外でなく、G・ラクマン記者は 2015 年前後、盛んに反 EU 的記事を掲載していた²⁴⁾。BBC も同様で、スイスの報道審査機関 Tenor が問題にしていた。ガーディアンは、国民投票の政治過程で「BBC の報道はプーチンを扱う以上に EU にはネガティブである」とその姿勢を厳しく批判していた²⁵⁾。

Ⅳ 欧州議会選挙結果と VDL 委員会成立及び英の EU 離脱後の欧州議会新勢力

ポストユンケルの新欧州委員会の成立過程では、後述する欧州委員長任命で「議院内閣制への接近」²⁶⁾が見られ、欧州議会が大きな影響を与えている。2019 年 5 月の欧州議会選挙結果とその意味として次の 4 点が指摘できる。

(1) 2大会派による議会の過半数割れ。(2) 中道の欧州刷新 RE と緑の党の親 EU 派の勢力の増加。(3) 反 EU ナショナリスト勢力の縮減。(4) 英の EU 離脱後の欧州議会と連邦主義的議員定数再配分。以下敷衍しよう。

(1) 議会制民主主義の政治では、政治は数で決定する。欧州議会も同様である。

欧州議会は長年 2 大勢力が力を得ていた。最大会派は中道右派の欧州人民党 (EPP) である。第 2 会派が中道左派、欧州社会・進歩連盟 (S&D) である。この 2 大会派が合計過半数を背景に、ユンケル欧州委員長選出人事や政策決定に大きな影響力を行使してきた。だが 2019 年の選挙では、1979 年の直接選挙実施後初めて EPP が 182 議席 (占有率 24.23%) と S&D 154 議席 (同 20.51%) で史上初めて過半数を割り込んだ。

(2) 仏大統領マクロンを指導者とする中道の欧州刷新 (RE) と、緑の党の躍進である。RE は 2014 年では後退していた第 3 会派で 108 議席、緑の党が 74 で第 4 会派となった。親 EU 派は 7 割に迫るものとなった。何より指摘すべきは、緑の党の躍進である。FT 紙は「欧州政治、極右台頭よりも重要な緑の党躍進」(M・Sandbu) を論説で出した²⁷⁾。実際、欧州の社民勢力に取って代わる形で、特に若い世代の支持を得つつ、党勢を増大している。2019 年の欧州議会では独選挙区で同盟 90/緑の党は得票率 20.5% で、10 議席増の 21 議席を得た。英離脱後の現在、25 議席である (表参照)。

緑の党の EU 政治での躍進は欧州議会選挙に限らない。現在も各国で進行中である。例えば、独国内ではバーデンビュルテンブルグ州議会で第 1 党に、2020 年はハンブルグ州議会選挙で第 2 党となった。またオーストリアでは

2016 年に緑の党出身者が大統領に選出され、2019 年には下院議会選挙で、2017 年のゼロから一挙に 26 議席を得て、連立政権を組むまでになった²⁸⁾。

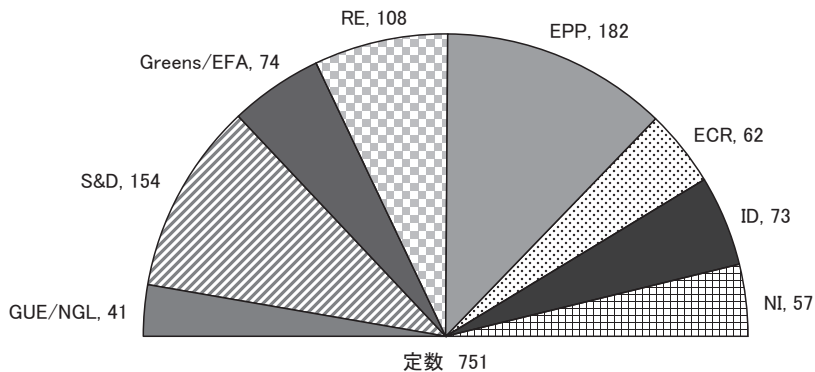
仏や北欧、ベネルックス諸国、そしてアイルランドでも勢いを見せた。仏では、欧州議会選挙で「ヨーロッパ・エコロジー緑の党」が、7 議席増の 13 議席と躍進した。全体では 13.47% を獲得して 3 位につけた²⁹⁾。アイルランドでは 2020 年の総選挙で 3 議席から 12 議席と拡大し、第 4 勢力となっている。この加盟国での緑の党の躍進が、後述する VDL 欧州委員会の「グリーンディール」につながっている。

(3) EU 懐疑派・反 EU 勢力の縮減と「防疫的締め出し」(cordon sanitaire)

EU 懐疑派でいえば、英キャメロン政権が 2009 年に結成した欧州保守改革 (ECR) は 2014 年には第 3 会派であったが、第 6 位に後退した。反 EU 派では、仏国民連合、伊同盟が組んだアイデンティティと民主主義 (ID) も振るわず、緑の党に抜かれ、この時点で 73 議席、5 位となった。仏ルペンの盟友で ID 創設に与ったヴィルダースの反 EU の蘭自由党 (PVV) は現有議席 4 を全て失った³⁰⁾。また英離脱派のファラージの EU 離脱党とポピュリストの伊五つ星運動が野合した会派、欧州直接民主主義 (EFDD) は、2019 年 7 月の新会期開始までに会派結成ができずに、議会から消滅した³¹⁾。なお第 7 会派の欧州左翼・北欧緑 GUE/NGL (41 議席) は共産党系だが、EU 内改革派である。また図にある NI は無所属。

メディアや一部の評論家はそれでも反 EU 派のこの 3 割を強調するが、親 EU 4 会派外の欧州左翼 GUE/NGL は EU 体制内の改革派で、反 EU ではない。そして何より 4 会派とこの欧

図 2019 年欧州議会勢力図 (7 月第 9 期開始時)



出所：<https://europarl.europa.eu/election-results-2019/en/european-results/2019>

州左翼が連携して、欧州議会の 14 名の副議長職や常設委員会ポストから、反 EU 会派を徹底して締め出している³²⁾。

ドント式では、ID は本来なら農業と法務の常設委員長ポストが付与されるのだが、「防疫線」(cordon sanitaire) の下に、徹底して阻まれて³³⁾。これは独連邦議会や同国チュービンゲン州政府の首班選出での AfD の締め出し³⁴⁾と同様である。

2019 年 7 月の新会期時点での欧州議会勢力については図を参照。

(4) 英の EU 離脱後の欧州議会の議席結果と議員定数の連邦主義的再配分

73 名の欧州議会英選出議員 (議席占有率 9.7%) は蛍の光の大合唱の中で議場を去った。離脱議員の会派別内訳では EU 離脱党 29 (所属会派、NI 無所属)、英自民党 16 (RE)、英労働党 10 (S&D)、緑 7 (欧州緑)、SNP3 (欧州緑) などである。結果、欧州議会の反 EU 派はわずかに圧縮され、緑の党系を含む親 EU4 会派の議席が 69% から約 71% に拡大した³⁵⁾。

なお、英離脱に伴い、事前に決定していた欧州議会議員定数の再配分を実施した。総定数を 705 に圧縮、人口比による議席配分を徹底し

た³⁶⁾。議席再配分での人口比の厳格適用は、国家を統合組織 EU の下部構成体 (地域/州) とみる連邦思想の反映で、EU の連邦的統治の強化に寄与する。

なお英離脱後の再配分による欧州議会の加盟国と会派別内訳は表の通りである。

V 筆頭候補制の拒否と VDL 委員長選出、議会公聴会

欧州議会の選挙結果を受けて、欧州委員長の選出と欧州委員会の発足へ焦点は移った。VDL 委員長の選出では EU 統治の面、政治状況、議会公聴会の 3 点を見よう。

(1) EU 統治の面では、2014 年以降、欧州委員長人事をめぐる統治構造に関わる機関間関係での大転換が指摘できる。長く欧州議会は、欧州委員会の構成にまるで影響を与えられなかった³⁷⁾。欧州委員長と会の構成は長く国家が担ってきており、欧州議会はその事後承認に甘んじてきた。その結果、欧州議会投票率は低下傾向を示し、欧州議会の正統性さえ脅かされていた³⁸⁾。それでリスボン条約による欧州委員長の選定について制度改正を実施した。

表 英離脱後の欧州議会 加盟国・会派別勢力 (2020年2月現在 定数705)

Country	EPP	S&D	Renew	ID	Greens/ EFA	ECR	GUE/ NGL	NI	Total
Belgium	4	3	4	3	3	3	1		21
Bulgaria	7	5	3			2			17
Czechia	5		6	2	3	4	1		21
Denmark	1	3	6	1	2		1		14
Germany	29	16	7	11	25	1	5	2	96
Estonia	1	2	3	1					7
Ireland	5		2		2		4		13
Greece	8	2				1	6	4	21
Spain	13	21	9		2	4	6	3	58
France	8	6	23	23	13		6		79
Croatia	4	4	1			1		2	12
Italy	8	18	1	29		6		14	76
Cyprus	2	2					2		6
Latvia	2	2	1		1	2			8
Lithuania	4	2	2		2	1			11
Luxembourg	2	1	2		1				6
Hungary	13	5	2					1	21
Malta	2	4							6
Netherlands	6	6	7	1	3	4	1	1	29
Austria	7	5	1	3	3				19
Poland	17	8				27			52
Portugal	7	9			1		4		21
Romania	14	11	8						33
Slovenia	4	2	2						8
Slovakia	5	3	2			2		2	14
Finland	3	2	3	2	3		1		14
Sweden	6	5	3		3	3	1		21
EU	187	147	98	76	67	61	39	29	704

出所：https://europarl.europa.eu/meps/en/search/table (スペイン1名欠員)

欧州理事会が提案し、欧州議会が議決するとし、欧州議会に欧州委員長の選出の最終決定権 (final say) が付与された³⁹⁾。これにより、欧州理事会と欧州議会との間で主客転倒が起きた。英 FT 紙はこれを否定的に、機関間の「歴

史的権力の移動」と報道した⁴⁰⁾。EU 条約の改正に合わせ EU の主要な欧州政党は、条約が明示的には規定していない「筆頭候補制度」(spitzenkandidaten) の導入に更に踏み込んだ。

筆頭候補制とは欧州議会選挙を前に主要な欧州政党が選挙で勝利した場合に備えて、欧州委員長候補を党内の予備選で事前に決定するものであった⁴¹⁾。これが実施されれば、欧州理事会の欧州委員長候補の「提案権」さえ骨抜きにする潜在性を秘めていた⁴²⁾。

2014年のユンケル委員会発足過程で、主要な欧州政党は筆頭候補制を実践した。EPPとS&Dは過半数を背景に、EPPが支持するユンケルを欧州委員長に選出、S&Dが推すM・シュルツ（独社民）を欧州議会議長に選出し、ポストで住み分けた。

(2) 2019年の欧州議会選挙では様変わりした。EPPとS&Dという2大会派が過半数割れて多党化した。その結果、選挙前の予備選挙でEPPの筆頭候補のM・ウェーバー（独CDU出身）は、欧州理事会により、意思統一が不可能として退けられたのである。紆余曲折を経て⁴³⁾、筆頭候補選出の予備選挙過程を全く経ていないフォンデアライエン（VDL）独国防大臣が、欧州理事会から提案された。2大会派の支配に不満を抱えていたマクロンの強い希望であった。

当然、欧州理事会と欧州議会の主要会派の対立が顕在化した。最終的には欧州議会の採決の場で、同女史が欧州委員長に選出された。女性としては初、独出身者としてはハルシュタイン初代EEC委員長以来、52年ぶりであった。とはいえ、欧州議会の強い不満を反映し、賛成票383、反対票327、棄権22票と、過半数をわずかに9票超えた薄氷の選出となった⁴⁴⁾。

(3) 欧州委員会の公聴会。新委員長の選出を受けて、他の26名⁴⁵⁾の欧州委員も、11月下旬までに欧州議会での公聴会を終えた。英は委員候補を出さなかった。この間、欧州議会は欧

州委員候補3名の差し替えを求めた。すなわち、ハンガリーのトロチャニー（欧州近隣政策・拡大交渉担当）とルーマニアのプルンプ（運輸担当）について、法務委員会（JURI）は職務上の「利益相反」を理由に、また仏のグラール（域内市場・産業・デジタル単一市場担当）候補は、仏当局と欧州不正対策局（OLAF）の被捜査対象者であった過去や不正報酬疑惑で、それぞれ差し替えとなった。VDL委員会の全体承認の採決では、賛成461票、反対151票、棄権89票であった⁴⁶⁾。

委員長選出時と違い余裕の採決となったが、それは新委員長が「筆頭候補者制度の改善」を約束し⁴⁷⁾、最も強硬に反発したS&D内の独社民党や緑の党などに、配慮したからであった。加えて、筆頭候補のウェーバー同様、VDLがEPPの中核政党、独CDUの出身であり、皮肉にも、ウェーバーよりも親EU的スタンスが評価された。VDL委員長は父がEU官僚でブリュッセルで生を得て、独語に加え英仏語にも堪能で6人の子を持つ医師でもあった。

かくして欧州議会は筆頭候補制は守れなかったが、その存在感を示し、議会が行政政府を構築する「議院内閣制」への接近を明確にした⁴⁸⁾。

VI VDL委員会の組織改革とグリーンディールの推進

成立したVDL委員会では、重点政策として格差是正、気候変動対策としてのグリーンディール、デジタル部門での対応の強化が打ち出されている。特にEU域内で温室効果ガス排出を2050年に実質ゼロにする目標の達成に向けて、十年で1兆ユーロ（122兆円余）を投資する総合環境政策である。その約半分はEU予

算で賄い、残りは加盟国や公的機関、民間などが拠出する⁴⁹⁾。注目すべきは、VDL 委員長がそれに即応した機構改革を行ったことである。

すなわち、委員長に次ぐ8名の副委員長職を2つに分け、新たに上級副委員長（ポスト3名）を置いた。その3ポストにオランダ労働党出身で、反EUのファラージュなどと議場で渡り合ったチンマーマンス（グリーンディール、気候変動）、「GAFAの天敵」の異名をもち、競争政策で辣腕を振ったデンマークのヴェスタエアー（デジタル戦略）、ラトビアのドムプロフスキス（経済・金融サービス）を充てた。また、米中通商摩擦の影響など国際問題に取り組む「地政学的委員会（Geopolitical Commission）」を置き、外交力強化のための「対外問題調整グループ（Group for External Coordination：EXCO）」も新たに立ち上げた⁵⁰⁾。

気候変動に対抗する欧州グリーンディールは元来、緑の党が掲げていたものである。もとより欧州委員会は単独で政策の実践を行えない。欧州議会は当然として、国家の最高責任者が集まる欧州理事会での支持が重要である。

ちなみにVDL委員会を支える主要4会派では、同女史所属のEPPが欧州理事会で10名、欧州委員会で9名を擁している。第2会派のS&Dは7名と10名。第3会派のREは同じく7名と6名を擁している。史上初めて欧州緑の党もリトアニア出身者をVDL委員会に得た⁵¹⁾。他方、第6位に後退したECRは欧州理事会に2名のみ。反EU派会派のIDは共にゼロである。伊の反EUポピュリスト政党レガの政権離脱が影響力縮減に作用した。VDL委員会はかくて指導力を発揮できる体制を整えた。

結 論

結論として3点を指摘しておこう。第1は英の離脱はEU解体を生まず、UK解体の危機を孕み、英国地位の低下と欧州政治での周辺化を生む。英の離脱は「EU解体」（浜矩子）や「統合の終焉」（遠藤乾）の見解は的外れとなり、他方、EU統合阻害の最大の要因が除去され、むしろ統合進展のモメンタムとなる。第2は、欧州委員会という行政府構築を通して、議院内閣制への接近を強め、欧州議会の影響力は強まり、EUの連邦化は不可逆的に進む。第3は人口4億3千万のソフトパワーとしてのEUの重要性は揺るがない。

確かにEUでは統合戦略やEUの価値をめぐり、統合深化は必然的に軋轢を生み、危機を強める。その状況下で、「前門の虎」というべきロシア、一帯一路の世界戦略を展開する中国、一国主義への傾斜の米国がある。加えて「後門の狼」のトルコ滞留の400万のシリア難民の問題もある。更には新型ウイルスによる打撃も深刻化している。

いずれも中小国から成るEUは一国主義ではおよそ対処できない。危機はEU財政も強化する。民主主義の質と社会的価値を依然として共有するEUは、共産党独裁国家とも違い、トランプの米国とも異なり、以前に増してその存在理由を高めている。実際、地球環境分野でEUは世界をリードしつつあり、その動向は今後とも大いに注視に値する。

[注]

- 1) キャメロンの反EU姿勢は明らかで、国民投票に賛成投票を主張したが、選挙参謀を務めたS・Hiltonは「もしキャメロンが一般市民、あるいは陣笠議員、あるいは閣外相である

- なら、さらには閣僚であっても、彼は EU 離脱支持者となっていたと、確信」と語っていた。Cameron is pro-Brexit by 'instinct' AFP 26 May 2016. 筆者ブログ 2016.06.11 マッチポンプのキャメロン EU 離脱の可能性が高まる英国国民投票。
<http://masami-kodama.jugem.jp/?eid=4050>
- 2) 見玉昌己「EU 政治の主戦場としての 2019 年欧州議会選挙」(『世界経済評論』2019 年 7/8 月号)。
 - 3) 見玉昌己「英の EU 離脱の衝撃—連邦的統合深化を拒絶した英国」『海外事情』(拓殖大学海外事情研究所 2016 年 9 月号)。
 - 4) Anu Bradford, *The Brussels Effect: How the European Union Rules the World*. Oxford UP 2020.
 - 5) 拙著『EU・ヨーロッパ統合の政治史—その成功と苦悩』NHK 出版 2011 年。20 頁。これは『欧州統合の政治史』として芦書房から増補改訂で刊行された。
 - 6) T. C. Hartley, *The foundations of European Community Law*. 3rd edition. Clarendon Press. 1994. p. 9. footnote.
 - 7) 原文は Boris Johnson exclusive. Telegraph. 22 Feb 2016.
 - 8) Joschka Fischer. EurActiv. 11. July 2016.
 - 9) BBC 日本語版 2019 年 12 月 14 日。
 - 10) 「英総選挙 2019 与党・保守党が大勝」BBC 日本語版 2019 年 12 月 14 日。
 - 11) BBC 日本語版 2020 年 1 月 15 日
 - 12) European flag to stay up at Holyrood after Brexit. BBC 29 January 2020.
 - 13) McAllister: Brexit is a historic mistake. EurActiv. 24-11-2017.
 - 14) 「英国が対 EU 交渉方針公表、包括的 FTA 追求するも EU 規制連動は否定」ジェトロ 2020 年 2 月 5 日。
 - 15) ロイター 2020 年 2 月 1 日。
 - 16) ジェトロ 2020 年 2 月 5 日。
 - 17) 「EU 交渉官、英国とカナダ型貿易協定結ぶ可能性を否定」ロイター 2020 年 2 月 27 日。
 - 18) ロイター 2020 年 3 月 5 日。
 - 19) 見玉昌己「EU の外交と 21 世紀の対中関係」見玉・伊佐編『グローバル時代におけるアジアの国際協力』第 6 章、芦書房 2020 年参照。
 - 20) 「EU 予算、英離脱の穴埋めは誰が負担?…協議紛糾で合意できず」読売新聞 2020 年 2 月 21 日。
 - 21) Amis Anglais, sortez de l'Union européenne mais ne la faites pas mourir. LE MONDE. 5. 6. 2014.
 - 22) Turbulent Times—Speech at the London School of Economics Speeches. 05-02-2016.
 - 23) Emmanuel Macron: EU cannot be 'hostage' of British political crisis. EurActiv. April2, 2019.
 - 24) G・Rachman の Political union cannot fix the euro. June 20, 2011 の記事や、「エンケル氏を止めよ、欧州民主主義のために」日経翻訳掲載 2014 年 6 月 4 日参照。なお FT は「英国の EU 離脱を引き起こしかねない過ち 国民投票の議論、『戦場』を間違えてはならない」(2015.5.18.) や「英国はすぐに EU 残留を表明せよ」(2015.5.20) など社説で EU 離脱反対を明らかにする。
 - 25) The Guardian, 21 April 2016. 反 EU メディアの役割は、伴野智一「EU 国民投票の分析」『国際文化研究』神戸大学院国際文化学研究紀要 2016 年 47 号参照。
 - 26) 見玉コメント「議院内閣制に接近」日本経済新聞 2016 年 11 月 20 日、参照。
 - 27) Europe's Green surge matters more than the rise of the far right. Financial Times, June 5, 2019.
 - 28) 「オーストリア首相にクルツ氏返り咲き 緑の党と連立」日本経済新聞 2020 年 1 月 8 日。
 - 29) <https://europarl.europa.eu/election-results-2019/en/national-results/france/2019-2024/>
 - 30) ジェトロ 2019 年 05 月 28 日。
 - 31) 選挙直後の議会勢力は根岸隆史「2019 年欧州議会選挙結果の影響：欧州懐疑主義・Brexit と欧州の分断」『立法と調査』参院事務局 2019 年 414 号参照。
 - 32) 見玉昌己「極右への欧州議会の対応—欧州議会議員規則の改正を通して」『同志社法学』63 卷 1 号 2011 年。
 - 33) The costs of a cordon sanitaire. EurActiv. July 4. 2019.
 - 34) プルムバーク 2020 年 2 月 7 日。
 - 35) 共同通信 2020 年 2 月 2 日。
 - 36) 定数再配分の数字は見玉昌己『世界経済評論』2019 年 7/8 月号、前掲 90 頁参照。
 - 37) EU の統治構造を巡る問題は拙著『欧州議会と欧州統合』成文堂 2004 年 8 章参照。
 - 38) 投票率の推移は鷺江義勝編『EU 欧州統合の現在』創元社 2020 年第 4 版第 3 章 2 節「欧州議会」(見玉担当) 参照。
 - 39) 筆頭候補制の根拠条文は EU 条約 14 条 1 と 17 条 7。見玉昌己「危機の時代における EU・欧州議会の権限強化の動向」『阪南論集』社会科学編 51 卷 3 号。2016 年 83 頁。
 - 40) 見玉昌己前掲論文『世界経済評論』90 頁。メディアの中に欧州議会が委員長を「承認」とする記事があったが、欧州議会による「選出」でないと、条約改正の意味が不明となる。
 - 41) 筆頭候補制度の導入経緯は見玉昌己「2014 年欧州議会選挙と Spitzenkandidaten—EU 政治への衝撃」『海外事情』2014 年 12 月号参照。
 - 42) 筆頭候補制導入を巡る英国と独仏の軋轢が、2016 年 6 月の国民投票投票と英離脱につながっていく。拙著『欧州統合の政治史』芦書房 2015 年 13 章参照。
 - 43) チンマーマンスも有力候補だったが、潰えた。Timmermans frontrunner as EU leaders decide against Weber for Commission president. EURACTIV with Reuters, 2019 年 6 月 29 日。
 - 44) <https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20190711IPR56824/parliament-elects-ursula-von-der-leyen-as-first-female-commission-president>
 - 45) 英国は欧州議会選挙には参加したが、欧州委員の指名についてはこれを放棄していた。
 - 46) Parliament backs von der Leyen's 'fresh start for Europe' Commission. EurActiv. 27. November 2019.
 - 47) Speech16 July 2019. Strasbourg. https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/SPEECH_19_4230
 - 48) 「欧州議会、次期欧州委員会の 3 委員候補を認めず」ジェトロ 2019 年 10 月 11 日。
 - 49) 「温室ガスゼロへ 122 兆円投資 EU、技術革新へ今後 10 年で」共同 2020 年 1 月 15 日。
 - 50) <https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/b3681c918663ab73.html>
 - 51) 鷺江義勝編『EU・ヨーロッパ統合の現在』前掲 3 章 8 節「院内会派」(S・デイ担当) 参照。